

資料編

145 ESGデータ

166 第三者検証

166 第三者検証

169 温室効果ガス排出データの算定方法

171 GRIスタンダード対照表

177 サステナビリティ取り組みの変遷

178 ダイキンがめざす価値創造と重点SDGs

179 イニシアティブへの参画

180 社会からの評価



ESG データ

環境

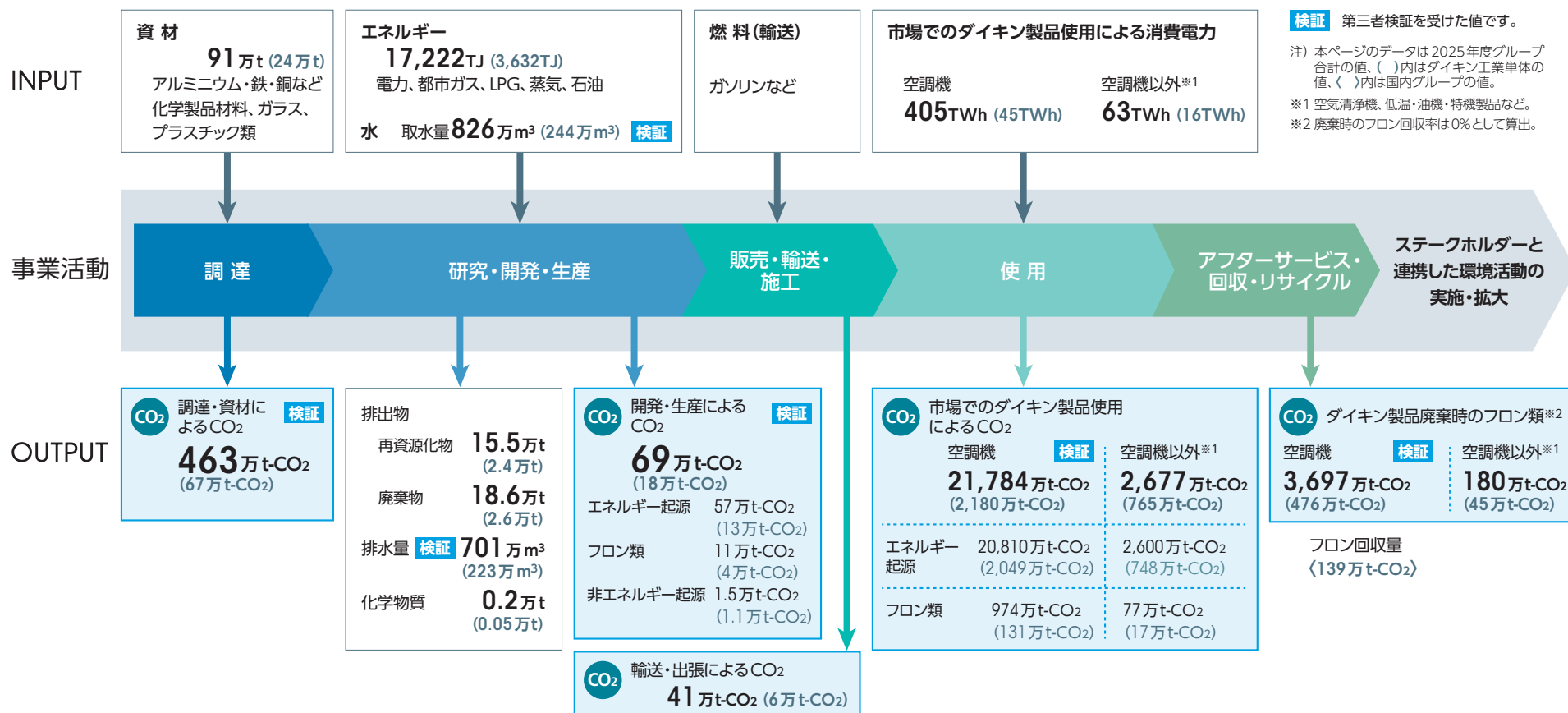
各データの集計範囲： **単** ダイキン工業単体 **日本G** 国内グループ会社を含む **検証** 第三者検証を受けた値

海外G 海外グループ会社のみ

全 国内外グループ全社を含む

025 環境 166 資料編 第三者検証

環境負荷の全体像



バリューチェーンでの温室効果ガス排出量 (Scope1,2,3)、温室効果ガス排出データの算定方法については以下参照

146 資料編 ESG データ 環境 バリューチェーンを通じた環境負荷削減

169 資料編 第三者検証 温室効果ガス排出データの算定方法

バリューチェーンを通じた環境負荷削減

バリューチェーンでの温室効果ガス排出量 (Scope1,2,3)

全

(万t-CO₂)

Scope およびカテゴリー			算定方法	2021	2022	2023	2024	2025
Scope1		燃料の使用およびフロン類 検証	169 資料編 第三者検証 温室効果ガス排出データの算定方法	60.0	54.7	52.4	51.4	33.2
Scope2（マーケット基準）※1		電力および蒸気等の使用 検証		55.7	48.4	40.7	36.6	35.8
Scope2（ロケーション基準）※2		電力および蒸気等の使用 検証		61.8	54.1	53.6	55.9	55.8
Scope3	カテゴリー1	購入した物品、サービス 検証	原材料の購入量 × 排出係数	404.8	470.1	419.8	462.4	485.9
	カテゴリー2	資本財	設備投資金額 × 排出係数	44.9	71.8	89.4	93.2	86.1
	カテゴリー3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	購入した電力・蒸気・燃料 × 種類ごとの排出係数	10.0	9.9	9.6	9.9	9.8
	カテゴリー4	輸送・流通（上流）	輸送重量 × 輸送距離 × 種類ごとの排出係数	29.5	33.4	42.7	44.1	48.3
	カテゴリー5	事業から発生する廃棄物	廃棄物重量 × 種類ごとの排出係数	3.3	3.5	2.6	2.4	2.7
	カテゴリー6	出張	旅費 × 排出係数	7.7	8.3	11.9	12.7	12.8
	カテゴリー7	通勤	従業員数 × 排出係数	3.7	3.7	4.1	4.3	4.3
	カテゴリー8	リース（上流）	－	非該当※5	非該当※5	非該当※5	非該当※5	非該当※5
	カテゴリー9	輸送・流通（下流）	輸送量 × 排出係数	8.1	8.9	9.7	8.9	10.7
	カテゴリー10	販売した製品の加工	製造した中間製品の重量 × 排出係数	4.0	4.0	5.0	5.1	4.9
	カテゴリー11	市場でのダイキン空調機使用によるCO ₂ 検証	169 資料編 第三者検証 温室効果ガス排出データの算定方法	25,515	25,750	25,017	23,456	21,784
		市場でのダイキン空調機以外※3の使用によるCO ₂		2,493	2,566	2,555	2,804	2,677
	カテゴリー12※4	ダイキン空調機廃棄時のフロン類 検証		4,667	4,609	4,581	4,169	3,697
		ダイキン空調機以外※3の廃棄時のフロン類		191	141	129	169	180
	カテゴリー13	リース資産（下流）	－	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
	カテゴリー14	フランチャイズ	－	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
	カテゴリー15	投資	投資対象会社の排出量 × 株式保有比率	40.6	15.8	2.4	0.5	0.4
合計			33,423	33,694	32,880	31,241	29,003	
総合計				33,538	33,798	32,973	31,329	29,072

※1 購入している電気の契約内容を反映して、Scope2排出量を算定。

※2 特定のロケーションに対する平均的な電力排出係数にもとづいて、Scope2排出量を算定。

※3 空調機以外とは、空気清浄機、低温・油機・特機製品などを指す。

※4 フロン回収率を0%として算出。

※5 Scope1,2に含む。

温室効果ガス排出削減への貢献

全

(万t-CO₂)

		2021	2022	2023	2024	2025
温室効果ガス排出削減貢献量※	より排出量が少ない冷凍空調機・暖房給湯機の普及による排出削減貢献量	500	668	533	704	802
	ダイキングループの特許開放、技術支援等により、ダイキングループ以外がR32冷媒を冷凍空調機に使用したことによる排出削減貢献量	1,126	1,122	2,427	3,685	4,240
市場からの冷媒回収・再生量	市場からのダイキングループによる冷媒回収量、再生量および再生冷媒の購入量(CO ₂ 換算)	467	445	405	434	368

※ フロン回収率を0%として算出。
注) 第三者のレビューを受けています。

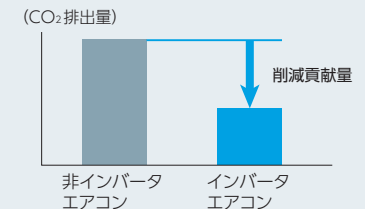
削減貢献量算定の考え方の例

持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)および経済産業省が推進するGXリーグが公表したガイダンス・指針※1を参照し、排出量の少ない冷凍空調機・暖房給湯機の普及による削減貢献量を、以下の3製品を対象に算定。算定にあたっては、より保守的な方法を採用しており、例えば、販売台数については、基準年(2019年)からの増加分のみを対象とし、かつ基準年時点で対象製品の市場普及率が50%未満の国・地域に限定してカウント。

省エネルギー機器の普及による貢献

非インバータエアコンと比べて省エネ化できるインバータエアコンを普及することにより、市場での使用時の排出量削減に貢献

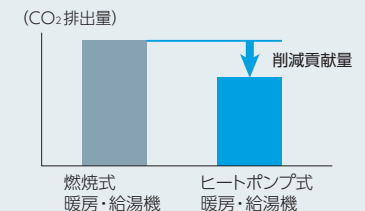
- ベースライン: 非インバータエアコンの使用時排出量
- 対象: インバータエアコンの使用時排出量
- 算定式: (非インバータ機1台あたりの消費電力量/年※2-インバータ機1台あたりの消費電力量/年※2)×電力排出係数※3×製品寿命年数※4×販売台数※2



ヒートポンプ式暖房・給湯機の普及による貢献

燃焼式から電動化となるヒートポンプ式暖房・給湯機を普及することにより、市場での使用時の排出量削減に貢献

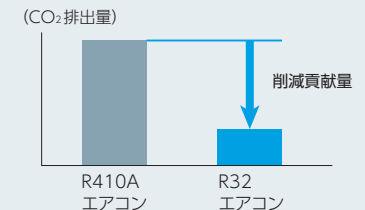
- ベースライン: 燃焼式の使用時排出量
- 対象: ヒートポンプ式の使用時排出量
- 算定式: (燃焼式暖房・給湯機1台あたり消費ガス量/年※2×ガスの排出係数※5-ヒートポンプ式暖房・給湯機1台あたりの消費電力量/年※2×電力排出係数※3)×製品寿命年数※4×販売台数※2



低GWP冷媒を使用したエアコンの普及による貢献

従来のR410Aと比べ地球温暖化係数(GWP)が低いR32を使用したエアコンを普及することにより、市場での廃棄時の排出量削減に貢献

- ベースライン: R410Aを使用したエアコンの廃棄時排出量
- 対象: R32を使用したエアコン
- 算定式: (R410AのGWP※6-R32のGWP※6)×エアコン1台あたりの充填量※2×(1-回収率※7)×販売台数※2



※1 「気候関連の機会における開示・評価の基本指針」(2023年3月GXリーグ発行)、「Guidance on Avoided Emissions」(2023年3月WBCSD発行)。 ※2 当社データによる。 ※3 IEA「Emissions Factors 2025」より。

※4 当社社内規格による。 ※5 欧州委員会レポート「Space and combination heaters Ecodesign and Energy Labelling」より。 ※6 IPCC第4次評価報告書による。 ※7 0%として算出(当社は排出量も0%として算出)。

温室効果ガス実質排出量※の削減率

全

(%)

	2021	2022	2023	2024	2025
温室効果ガス実質排出量の削減率(2019年を基準年としたBAU比)	10	14	17	27	34

※ 温室効果ガス実質排出量=製品ライフサイクルでの温室効果ガス排出量-温室効果ガス排出削減貢献量

温室効果ガス排出削減目標(SBT※1.5°C目標)・実績

全

ダイキンはSBTiより、以下の温室効果ガス削減目標の認定を受けています。

	目標	2023	2024	2025
当社グループ事業活動における排出量 (Scope1, 2)	2030年度までに46.2%削減 (2019年度比)	29.5%削減	33.3%削減	48.4%削減
当社グループ製品使用および廃棄に伴う排出量 (Scope3のカテゴリー11, 12)	2030年度までに営業利益(円)あたり55%削減 (2019年度比)	32.3%削減	37.4%削減	43.8%削減

※ Science Based Targets。パリ協定が求める水準と整合した、国際的な温室効果ガス排出削減目標。

環境調和製品※の販売台数比率(住宅用エアコン)

全

(%)

	2021	2022	2023	2024	2025
環境調和製品	99.0	99.0	99.1	99.3	99.7
スーパーグリーンプロダクト	71	76	76	81	84
グリーンプロダクト	28	23	23	19	16
その他製品	1.2	0.8	0.9	0.7	0.3

※ 環境調和製品：スーパーグリーンプロダクトとグリーンプロダクトを合わせた総称。
以下の条件をすべて満たしている空調機をスーパーグリーンプロダクトとし、いずれか一つを満たしている空調機をグリーンプロダクトとする。
・従来機に比べ30%以上消費電力削減 例)インバータを搭載した空調機など
・従来冷媒より、地球温暖化係数が1/3以下の冷媒を使用 例)低温暖化冷媒R32を使用した空調機など

資材使用量 全

(万t)

		2021	2022	2023	2024	2025
日本	鉄	7.6	8.0	6.3	7.5	6.7
	銅	1.3	1.6	1.3	1.4	1.3
	アルミニウム	1.5	1.7	1.7	1.8	1.8
	その他金属	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2
	プラスチック類	2.2	2.3	1.8	2.0	1.7
	化学製品材料	14.5	14.3	12.0	12.7	12.0
	ガラス	0.05	0.04	0.05	0.05	0.04
海外	鉄	51.9	49.7	48.5	45.5	53.2
	銅	7.1	9.1	8.1	11.3	8.7
	アルミニウム	5.8	9.0	7.9	9.2	10.4
	その他金属	0.2	0.4	0.3	0.4	0.3
	プラスチック類	9.0	10.4	8.8	11.1	11.5
	化学製品材料	15.0	15.0	16.4	13.7	12.1
	ガラス	—	—	—	0.9	0.4
合計	鉄	59.5	57.7	54.8	53.0	59.9
	銅	8.4	10.7	9.4	12.7	10.1
	アルミニウム	7.3	10.7	9.5	11.0	12.1
	その他金属	0.5	0.8	0.6	0.7	0.5
	プラスチック類	11.2	12.7	10.6	13.1	13.2
	化学製品材料	29.5	29.3	28.3	26.3	24.0
	ガラス	0.05	0.04	0.05	0.9	0.4

注) ガラスは2023年度までは国内グループの値、2024年度からグローバルの値。

包装改善*によるCO₂排出削減量(空調) 単

(t-CO₂)

	2021	2022	2023	2024	2025
包装改善によるCO ₂ 排出削減量	146	270	395	518	639

※ 梱包材使用量削減やリターナブル化推進。

住宅用エアコンリサイクル実績 日本G

		2021	2022	2023	2024	2025
ダイキン製品回収台数(万台)*		46	49	50	56	62
再資源化等処理重量(t)		18,337	19,998	20,276	22,226	24,026
再資源化量(t)		16,700	18,234	18,596	20,356	22,115
再資源化率(%)		91	91	91	91	92
再資源化 内訳(%)	鉄	32	31	29	29	29
	銅	8	8	8	8	8
	アルミニウム	2	2	2	3	3
	非鉄・鉄等混合物	40	41	41	41	41
	フロン等	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
	その他の有価物	17	17	18	18	19
フロン回収量(CO ₂ 換算) (万t-CO ₂)		59	65	65	68	72

※ 引き取り台数。

フロン回収量 日本G (万t-CO₂)

	2021	2022	2023	2024	2025
家電リサイクル	59	65	65	68	72
フロン回収破壊事業(修理時・廃棄時)	76	67	67	74	67

フロン回収・破壊事業における破壊処理量 日本G (t)

	2021	2022	2023	2024	2025
修理時回収量	333	305	317	333	310
廃棄時回収量	68	34	24	43	29
合計	401	339	340	376	338

注) 当社淀川・鹿島製作所を含む全国の提携破壊処理施設で破壊処理した量。

フロン排出抑制法の算定漏えい量 単 (t-CO₂)

	2021	2022	2023	2024	2025
算定漏えい量	186	373	756	603	641

※ ダイキン工業で管理しているフロン排出抑制法にもとづく第一種特定製品の数、6,355台(室外機ベース;2026年3月末)です。

事業活動による環境負荷削減

生産拠点での指標と実績

主要取り組み	管理項目	2025年度	
		目標	実績
温室効果ガス	温室効果ガス(フロン+エネルギー)排出量を削減	110万t-CO ₂ (2019年度比17%削減)	69万t-CO ₂ (2019年度比47%削減)
排出物	排出物発生量の削減	排出物量を 基準年度*比原単位10%削減	20%削減
水	水使用量の削減	取水量を 基準年度*比原単位10%削減	25%削減
化学物質	PRTR法対象物質とVOC排出量の削減	化学物質排出量を 基準年度*比原単位10%削減	50%削減

※ 2013年度から2015年度の平均値。新しくグループに入った拠点は直近の値。

温室効果ガス排出量(開発・生産時) 全 検証 (万t-CO₂)

	2021	2022	2023	2024	2025
エネルギー起源CO ₂	79	71	62	58	57
(Scope1)	23	23	21	22	21
(Scope2)	56	48	41	37	36
HFC(Scope1)	11	10	8	8	6
PFC(Scope1)	26	22	22	20	5
非エネルギー起源CO ₂ (Scope1)	—	—	1	2	1
合計	116	103	93	88	69

注) 2023年4月の「地球温暖化対策の推進に関する法律」改正により、2023年度から石灰石由来の非エネルギーCO₂の実績を追加しています。

エネルギー使用量 全 (TJ)

	2021	2022	2023	2024	2025
電力	10,335	10,294	10,210	10,777	11,575
うち再生可能電力	1,177	2,200	2,674	4,013	5,340
都市ガス	4,686	4,771	4,354	4,516	4,453
LPG	174	174	127	117	131
蒸気	1,277	1,251	971	988	1,018
石油	49	71	33	33	45
合計	16,521	16,561	15,694	16,431	17,222

取水量／生産量あたりの取水量原単位 全

		2021	2022	2023	2024	2025
取水量 (万m ³)	日本	182	191	182	179	170
	海外	451	481	483	486	463
	合計	633	672	665	665	633
基準値を 100とした 原単位(%)	日本	85	89	88	90	89
	海外	72	69	79	71	71
	合計	76	74	82	76	75

注) 第三者検証の値とは異なります。

取水量と排水量の推移 全 検証

(万m³)

		2021	2022	2023	2024	2025
取水量		985	971	1,034	923	826
排水量		911	870	954	836	701
	下水道	501	478	479	491	439
	海・河川	410	392	474	345	262

化学的酸素要求量(COD)排出量 全

(t)

		2021	2022	2023	2024	2025
排出量		2,382	2,404	855	901	732

水ストレスの高い拠点の取水量と排水量

ダイキンエアコンディショニングインド社

(万m³)

		2021	2022	2023	2024	2025
ニムラナ工場	取水量	5.7	5.3	5.4	6.4	5.4
	排水量	4.8	4.2	4.3	4.3	4.2
スリシティ工場	取水量	—	—	—	—	7.1
	排水量	—	—	—	—	1.8

ダイキンインダストリーズタイランド社

(万m³)

		2021	2022	2023	2024	2025
取水量		17.3	19.4	17.0	14.6	11.4
排水量		13.8	15.5	13.6	11.9	9.1

ダイキンアプライドヨーロッパ社

(万m³)

		2021	2022	2023	2024	2025
取水量		3.7	2.7	3.9	4.0	4.2
排水量		3.7	2.7	3.9	4.0	4.2

ダイキンマニュファクチャリングメキシコ社

(万m³)

		2021	2022	2023	2024	2025
取水量		0.7	1.3	1.7	1.2	3.5
排水量		0.7	1.0	1.2	1.2	3.5

化学物質排出量(PRTR法対象物質とVOCの合計値)／
生産量あたりの化学物質排出量原単位

全

		2021	2022	2023	2024	2025
排出量(t)	日本	510	563	496	522	516
	海外	1,552	1,426	1,326	1,266	1,275
	合計	2,062	1,989	1,822	1,788	1,791
基準値を 100とした 原単位(%)	日本	81	81	78	77	77
	海外	56	43	45	50	44
	合計	61	49	51	55	50

注) 第三者検証の値とは異なります。

PRTR集計結果(取扱量1t以上の対象物質)

日本G

(t)

化学物質名	2025				
	環境への排出			移動量	
	大気	公共用水域	土壌	廃棄物	下水
アンチモン及びその化合物	0.00	0.00	0.00	6.30	0.00
エチルベンゼン	0.39	0.00	0.00	0.10	0.00
キシレン	0.48	0.00	0.00	0.08	0.00
1-クロロ-1, 1-ジフルオロエタン (別名HCFC-142b)	8.30	0.00	0.00	0.00	0.00
クロロジフルオロメタン (別名HCFC-22)	43.94	0.00	0.00	0.00	0.00
2-クロロ-1, 1, 1, 2-テトラフルオロ エタン(別名HCFC-124)	0.94	0.00	0.00	0.00	0.00
クロロホルム	0.78	0.00	0.00	8.53	0.00
四塩化炭素	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	23.89	0.00	0.00	3.77	0.00
N,N-ジメチルアセトアミド	0.00	0.13	0.00	0.14	0.00
スチレン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
トルエン	5.09	0.02	0.00	0.36	0.00
フェノール	0.88	0.00	0.00	0.89	0.00
ふっ化水素及びその水溶性塩	0.26	0.00	0.00	94.17	0.00
ノルマル-ヘキサン	4.19	0.00	0.00	7.50	0.32
ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ほう素化合物	0.00	0.49	0.00	0.65	0.00
ポリ(オキシエチレン)＝アルキル エーテル(アルキル基の炭素数が 12から15までのもの及びその混 合物に限る)	0.04	0.02	0.00	37.00	0.23

(t)

化学物質名	2025				
	環境への排出			移動量	
	大気	公共用水域	土壌	廃棄物	下水
ホルムアルデヒド	0.43	0.69	0.00	0.30	0.00
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジ イソシアネート	0.00	0.00	0.00	0.07	0.00
モリブデン及びその化合物	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00
りん酸トリトリル	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
アルファ-アルキル-オメガ-ヒドロ キシポリ(オキシエチレン) (アルキ ル基の炭素数が9から11までのもの 及びその混合物であって、数平均 分子量が1,000未満のものに限る)	0.00	0.00	0.00	3.50	0.11
ジメチル(1-フェニルエチル)ベンゼン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
テトラフルオロエチレン	22.00	0.00	0.00	0.00	0.00
パラホルムアルデヒド	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
メチルイソブチルケトン	0.27	0.00	0.00	2.40	0.02
N-メチル-2-ピロリドン	0.01	0.00	0.00	7.90	0.12

大気汚染物質排出量 全

(t)

	2021	2022	2023	2024	2025
NO _x	111	86	75	35	23
SO _x	7	6	5	6	4
ばいじん	57	61	47	16	17

排出物(廃棄物・再資源化物)発生量 全 検証

(t)

		2021	2022	2023	2024	2025
日本	廃棄量	4,126	4,060	2,465	2,976	2,935
	再資源化量	27,329	26,320	22,593	24,479	23,624
	うち有害廃棄物	22,058	22,996	16,814	14,759	15,282
海外	廃棄量	37,178	42,737	14,334	22,717	21,723
	再資源化量	142,059	152,359	140,582	142,565	131,032
	うち有害廃棄物	57,239	69,076	28,216	27,750	22,857
合計	廃棄量	41,304	46,797	16,799	25,706	24,658
	再資源化量	169,388	178,679	163,175	166,964	154,656
	うち有害廃棄物	79,297	92,072	45,030	42,532	38,139

排出物量/生産量あたりの排出物量原単位 全

		2021	2022	2023	2024	2025
排出量(t)	日本	30,917	28,482	23,692	25,205	25,510
	海外	180,283	190,898	169,757	159,950	153,196
	合計	211,200	219,380	193,449	185,155	178,706
基準値を 100とした 原単位(%)	日本	70	76	78	72	70
	海外	90	89	86	78	82
	合計	87	87	85	77	80

注) 第三者検証の値とは異なります。

環境マネジメント

重大な環境法令違反数

全

(件)

	2021	2022	2023	2024	2025
重大な環境法令違反数	0	0	0	0	0

環境監査の指摘数

日本G

(件)

		2021	2022	2023	2024	2025
内部環境監査の 指摘	重大な不適合	0	0	1	0	1
	軽微な不適合	8	3	5	2	9
	改善事項	97	91	76	65	73
認証機関による 審査での指摘	重大な不適合	0	0	0	0	0
	軽微な不適合	1	0	0	0	0
	改善事項	3	4	3	4	3

全従業員数に占めるISO14001 認証取得組織従業員数の割合

全

(%)

	2021	2022	2023	2024	2025
日本	100	100	100	100	100
海外	91	90	91	90	90

 [ISO14001 認証取得会社一覧](#)

ESG データ

社会

各データの集計範囲： 単 ダイキン工業単体 日本G 国内グループ会社を含む
海外G 海外グループ会社のみ 全 国内外グループ全社を含む

065 社会

市場・顧客

お客様満足度※

	(基準年度)	2021	2022	2023	2024	2025
日本	(2015)	1.14	1.15	1.15	1.15	1.15
中国	(2018)	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04
インド	(2016)	1.19	1.22	1.24	1.24	1.28
インドネシア	(2017)	1.11	1.07	1.15	1.14	1.13
シンガポール	(2015)	1.00	1.00	1.02	1.00	1.06
ベトナム	(2015)	1.21	1.22	1.22	1.22	1.23
オーストラリア	(2015)	1.02	1.02	1.03	1.02	0.93
スペイン	(2016)	1.14	1.11	1.11	1.12	1.09
イタリア	(2019)	1.07	1.08	1.06	1.03	1.03
フランス	(2019)	1.02	1.00	0.97	0.99	1.03
UAE	(2015)	1.05	1.05	1.07	1.09	1.09
ブラジル	(2020)	1.03	1.06	1.02	1.00	1.03

※ 基準年を1.00としたアフターサービス満足度。

アフターサービスの顧客満足度※ 単

	2021	2022	2023	2024	2025
総合満足度	4.60	4.66	4.67	4.64	4.67

※ サービス完了後1～2週間後に、サンプリングとして抽出したお客様にアンケートはがきおよびWEBサイトの案内を送付し、ご回答いただく「ふれあいアンケート」の結果。5段階評価の平均。

ダイキンコンタクトセンター受付件数 日本G (千件)

	2021	2022	2023	2024	2025
修理受付	604	579	586	556	473
技術相談	595	565	589	611	527
部品受付	207	194	176	175	167
その他	13	9	12	9	10
合計	1,419	1,347	1,363	1,351	1,177

ダイキンコンタクトセンター受付件数 中国 (千件)

	2021	2022	2023	2024	2025
修理受付	843	913	970	883	966
技術相談	36	30	21	9	7
部品受付	97	100	104	340	333
合計	976	1,043	1,096	1,232	1,306

国内自社ビルにおけるZEB化実績

時期	内容
2017年	ダイキン工業が「ZEB プランナー」に登録
2018年	- ダイキンエアテクノが「ZEB プランナー」に登録 - ダイキン工業福岡ビルで「ZEB Ready」を達成
2020年	ダイキン工業江坂ビルで「ZEB Ready」を達成
2022年	- 国内営業拠点ダイキンHVACソリューショングループ全10社が「ZEB プランナー」に登録 - ダイキンHVACソリューション東京株式会社大宮事業所が「ZEB Ready」を達成 - 千葉サービスステーションが「Nearly ZEB」を達成
2023年	- ダイキンHVACソリューション九州株式会社佐賀営業所が「ZEB」を達成 - 川越サービスステーションが「Nearly ZEB」を達成 - ダイキンHVACソリューション中四国株式会社岡山支店が「ZEB Ready」を達成 - ダイキンHVACソリューション東北株式会社本社が「ZEB Ready」を達成
2024年	- 仙台サービスステーションが「Nearly ZEB」を達成 - ダイキンHVACソリューション東京株式会社水戸事業所が「ZEB Ready」を達成 - ダイキンHVACソリューション東京株式会社松戸事業所が「ZEB Ready」を達成
2025年	- ダイキンHVACソリューション中四国株式会社高松支店が「ZEB Ready」を達成 - 練馬サービスステーションが「Nearly ZEB」を達成 - 青森サービスステーションが「ZEB Ready」を達成 - 鳥栖サービスステーションが「ZEB Ready」を達成

研究開発費 全

(億円)

	2021	2022	2023	2024	2025
研究開発費	815	1,022	1,225	1,357	1,507

自社従業員

従業員数、雇用など

全従業員数※ 単

	2021		2022		2023		2024		2025	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
従業員数(人)	7,339	1,579	7,276	1,601	7,236	1,658	7,457	1,712	7,727	1,821
平均勤続年数(年)	16.7	10.9	16.5	10.6	17.2	12.1	17.4	12.4	17.6	12.3
平均年齢(歳)	41.8	35.4	42.0	35.7	41.9	35.9	42.1	36.2	42.4	36.1
管理職数(人)	1,122	68	1,149	95	1,174	108	1,236	121	1,287	132
取締役・監査役・執行役員数(人)	40	2	40	2	41	3	39	5	39	5
外国人数(人)	62	34	61	33	58	37	56	34	66	37

※ 出向者を含む。
注) 年度末時点の数値。

地域別従業員構成※ 全

	2021		2022		2023		2024		2025	
	会社数(社)	従業員数(人)	会社数(社)	従業員数(人)	会社数(社)	従業員数(人)	会社数(社)	従業員数(人)	会社数(社)	従業員数(人)
ダイキン工業(単体)	1	7,652	1	7,618	1	7,654	1	7,866	1	7,866
国内グループ(ダイキン工業除く)	30	5,717	30	5,817	31	5,914	31	6,130	31	6,624
米国	67	20,275	75	22,966	72	22,412	75	25,255	59	25,145
中国	32	19,567	33	20,599	32	19,645	33	19,075	33	18,426
欧州	77	11,147	86	12,215	90	13,293	84	13,310	85	13,498
アジア・オセアニア	55	18,542	61	20,083	62	21,187	65	22,288	66	22,850
その他(中南米、中東、アフリカなど)	61	5,798	62	7,039	62	8,057	62	9,620	50	9,686
合計	323	88,698	348	96,337	350	98,162	351	103,544	325	104,095

※ 年度末時点の数値。

男女別従業員数と女性比率 全

	2021	2022	2023	2024	2025
男性(人)	63,753	69,733	73,925	78,546	79,836
女性(人)	24,945	26,604	24,237	24,998	24,259
合計(人)	88,698	96,337	98,162	103,544	104,095
女性比率(%)	28.1	27.6	24.7	24.1	23.3

定期採用者数と女性採用者比率※ 単

	2021	2022	2023	2024	2025
男性(人)	284	204	201	295	311
女性(人)	112	87	98	115	130
合計(人)	396	291	299	410	441
女性比率(%)	28.3	29.9	32.8	28.0	29.5

※ 4月1日入社者数。

離職者数と離職率 単

	2021	2022	2023	2024	2025
男性(人)	332	376	389	176	148
女性(人)	61	69	73	74	52
合計(人)	393	445	462	250	200
離職率(%)	4.4	5.0	5.2	2.7	2.1

注) 2024年4月に実施した定年年齢の引き上げ(60歳から65歳)により、2029年3月末まで定年退職者は発生しません。

人材育成

モノづくり人材育成 全

		2021	2022	2023	2024	2025
日本	卓越技能者および高度熟練技能者※の割合(%)	30.5	31.7	34.8	37.8	37.4
	何人に1人か	3.3	3.2	2.9	2.6	2.7
海外	卓越技能者および高度熟練技能者※の割合(%)	6.2	9.1	12.3	13.4	15.0
	何人に1人か	16.1	11.0	8.1	7.4	6.7
合計	卓越技能者および高度熟練技能者※の割合(%)	14.8	12.5	15.8	17.0	18.3
	何人に1人か	6.8	8.0	6.3	5.9	5.5

※ 生産に携わる従業員のうち、高い技能と知識、指導力を持つ人材。

人材の多様性

海外拠点の現地人社長・取締役数 海外G

	2021	2022	2023	2024	2025
現地人社長・取締役登用拠点数	44	45	47	50	50
現地人社長登用数(人)	32	34	36	34	33
現地人取締役登用数(人)	63	65	73	72	75

海外拠点の現地人社長・取締役登用比率 海外G (%)

	2021	2022	2023	2024	2025
現地人社長登用比率	45	44	46	42	41
現地人取締役登用比率	44	45	50	46	49

女性管理職数と比率 単

	2021	2022	2023	2024	2025
女性管理職数(人)	68	95	108	121	132
女性管理職比率(%)	5.7	7.6	8.4	8.9	9.3

障がい者雇用人数と雇用率 日本G

	2021	2022	2023	2024	2025
障がい者雇用人数 ^{※1} (人)	409.0	427.5	454.0	480.5	495.5
障がい者雇用率 ^{※2} (%)	2.60	2.69	2.81	2.91	2.93

※1 厚生労働省に定められた算定方法にもとづく。

※2 障がい者雇用率=障がい者雇用数÷常用雇用労働者数

注) 年度末時点の数値。

労働者の男女の賃金の差異 単 (%)

	2022	2023	2024	2025
全労働者	77.2	79.5	80.4	81.6
正規雇用労働者	80.3	81.6	82.1	83.0
パート・有期労働者	65.4	63.1	65.5	69.1

注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定にもとづき算出。

女性労働者の平均年間賃金÷男性労働者の平均年間賃金×100

ワーク・ライフ・バランス

育児休暇の取得者数※

単

(人)

		2021	2022	2023	2024	2025
育児休暇取得者	男性	233	214	221	235	254
	女性	93	78	82	74	90
	合計	326	292	303	309	344

※ 年度ごとの取得者。

注) 育児・介護休業法の改正により2023年4月以降、特定の算出方法での育児休暇取得率の公表が義務付けられました。それに伴い、2021年度の数値も改正法による算出方法へと変更し、遡及修正を行っています。

介護休暇取得者数

単

(人)

		2021	2022	2023	2024	2025
介護休暇取得者	男性	3	2	5	6	8
	女性	2	2	3	1	2
	合計	5	4	8	7	10

労働安全衛生

休業災害度数率※1

全

	2021	2022	2023	2024	2025
ダイキングループ(海外含む)	1.19	1.35	1.24	1.14	1.02
日本(調査産業平均)	2.09	2.06	2.14	2.10	2.01
米国(全産業平均)※2	—	—	—	4.5	—

※1 100万のべ実労働時間あたりの休業を伴う労働災害による死傷者数で労働災害の頻度を表したものの。
度数率=休業を伴う労働災害による死傷者数/のべ実労働時間数×1,000,000

※2 U.S. Bureau of Labor Statistics(2025.11)より算出。
米国の2025年度のデータは未発表です(2026年7月末現在)。

強度率※

全

	2021	2022	2023	2024	2025
ダイキングループ(海外含む)	0.03	0.04	0.04	0.03	0.03
日本(調査産業平均)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09

※ 1,000のべ実労働時間あたりの労働損失日数で災害の重さの程度を表したものの。
強度率=のべ労働損失日数/のべ実労働時間数×1,000

労働安全衛生マネジメントシステム認証取得拠点数

全

(拠点)

	2025
日本	3
中国	20
アジア・オセアニア	21
欧州	22
米州	1
合計	67

注) ISO45001の認証取得拠点数で、全生産拠点の約6割が取得。それ以外の認証取得拠点は除いています。

有給休暇取得率

単

(%)

	2021	2022	2023	2024	2025
有給休暇取得率	95.8	97.7	97.7	95.8	94.8
厚生労働省発表製造業平均取得率	61.6	62.6	65.8	70.4	72.8

従業員1人あたり平均超過勤務時間

単

(時間)

	2021	2022	2023	2024	2025
平均超過勤務時間	211.80	220.80	211.40	215.40	212.00

労使関係

組合員の割合

単

(%)

	2021	2022	2023	2024	2025
組合員の割合	87	86	84	84	82

サプライチェーン・マネジメント

CSR調達達成度Aクラス率※

全

(2026年8月修正)

(%)

	2021	2022	2023	2024	2025
日本	66	66	79	81	20
海外	73	77	82	84	75
グループ全体	72	75	81	84	65

※ 全調達額に占める、社内基準Aクラスを満たした取引先様からの調達額の割合。
※ 2025年度から評価方法を見直し、対象を拡大しました。

グリーン調達率※

全

(%)

	2021	2022	2023	2024	2025
日本	95	91	93	96	78
海外	78	76	75	80	58
グループ全体	80	79	79	82	77

※ グリーン調達率=評価基準に達した取引先様からの調達額÷全調達額

影響を受けるコミュニティ

社会貢献活動費

全

(百万円)

	2021	2022	2023	2024	2025
計	1,388	1,794	1,828	1,704	1,632

ESG データ

ガバナンス

各データの集計範囲： 単 ダイキン工業単体 日本G 国内グループ会社を含む
海外G 海外グループ会社のみ 全 国内外グループ全社を含む

127 ガバナンス

取締役数と内訳※ 単

(人)

			2024	2025	2026
取締役	社内	男性	5(うち外国人 1)	4(うち外国人 1)	4(うち外国人 1)
		女性	1	1	1
	社外	男性	3	3	4(うち外国人 1)
		女性	1	1	1
	計		10	9	10

※ 各年7月1日現在。

監査役数と内訳※ 単

(人)

			2024	2025	2026
監査役	社内	男性	2	2	2
		女性	0	0	0
	社外	男性	1	1	1
		女性	2	2	2
	計		5	5	5

※ 各年7月1日現在。

取締役会の開催回数と平均出席率 単

	2023	2024	2025
開催回数(回)	16	16	16
取締役会の平均出席率(%)	96	98	96

取締役の平均在任年数※ 単

(年)

2026	
平均在任年数	6.4

※ 7月1日現在。

人事諮問委員会・報酬諮問委員会の構成※ 単

(人)

			2024	2025	2026
人事諮問委員会・報酬諮問委員会	社内取締役	男性	1	1	1
		女性	0	0	0
	社外取締役	男性	3	3	3
		女性	1	1	1
	執行役員	男性	0	0	0
		女性	0	0	0

※ 各年7月1日現在。

CEOの変動報酬の権利確定期間※ 単

CEOの変動報酬の権利確定期間	付与から3年経過後
-----------------	-----------

※ 2026年7月1日現在。

役員の報酬等の総額 単

		2021	2022	2023	2024	2025
取締役	人数(人)	14	12	11	13	13
	報酬等の総額(百万円)	1,364	1,435	1,441	5,504	1,201
監査役	人数(人)	4	4	5	6	6
	報酬等の総額(百万円)	99	102	122	131	135
計	人数(人)	18	16	16	19	19
	報酬等の総額(百万円)	1,463	1,537	1,563	5,635	1,336

注) 報酬等の額について

2021年度は、退任した取締役3名の在任中の報酬額を含んでいます。

2022年度は、退任した取締役1名の在任中の報酬額を含んでいます。

2023年度は、退任した取締役1名の在任中の報酬額を含んでいます。

2024年度は、退任した取締役3名および監査役1名の在任中の報酬額を含んでいます。

2025年度は、退任した取締役4名および監査役1名の在任中の報酬額を含んでいます。

報酬等の額が1億円を超える役員(2025年度) 単

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	ストック・ オプション	業績連動報酬
十河政則	429	取締役	ダイキン工業	156	75	197
竹中直文	306	取締役	ダイキン工業	94	75	135
カンワル・ジート・ジャワ	223	取締役	ダイキン工業	18	32	6
		取締役	連結子会社 ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド	99	—	66
高橋孝一	183	取締役	ダイキン工業	56	39	87

注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

会計監査人の報酬等の額		単	(百万円)
2025			
監査費用			414

特許出願件数		単					(件)
	2020	2021	2022	2023	2024		
国内出願	1,045	1,190	1,067	973	1,049		
外国出願	587	597	772	707	453		

重大な法令違反数		全	(件)
	2023	2024	2025
重大な法令違反数	0	0	0

第三者検証

第三者検証

ダイキンでは、報告内容に対する信頼性の確保のために、温室効果ガス排出量と水使用量、排水量について、株式会社日本環境認証機構による第三者検証を受けています。

検証の対象

2025年度の事業活動に伴う環境負荷データ

- ダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点、国内生産子会社9社、海外生産子会社68社の事業活動に伴う、Scope1およびScope2の温室効果ガス排出量、水使用量、排水量
- GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard にもとづいて算定されたScope3排出量のうち、カテゴリー1（調達）、11（製品の使用）、12（製品の廃棄）の排出量

レビューの対象

販売した製品による温室効果ガス排出削減貢献量

- 温室効果ガス排出削減貢献量※
 - ・より排出量が少ない冷凍空調機器・暖房給湯機器の普及による排出削減貢献量
 - ・ダイキングループの特許開放、技術支援などにより、ダイキングループ以外がR32冷媒を冷凍空調機器に使用したことによる排出削減貢献量
- 市場からの冷媒回収・再生量
 - ・市場からのダイキングループによる冷媒回収量、再生量および再生冷媒の購入量（CO₂換算）

※ フロン回収率を0%として算出。

 169 資料編 第三者検証 温室効果ガス排出データの算定方法

独立保証報告書(温室効果ガス排出量)

温室効果ガス排出量 第三者検証報告書

ダイキン工業株式会社 御中



2026年7月16日
株式会社 日本環境認証機構
東京都千代田区神田鍛冶町 3-4

代表取締役社長 岡島善明

株式会社 日本環境認証機構（以下、「当社」）は、国内連結会社・海外連結生産子会社を含むダイキン工業株式会社グループ（以下、「組織」）により報告された温室効果ガス排出量に対して検証を行った。

1. 検証の目的及び範囲

当社は、組織から報告された 2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の温室効果ガス排出量情報について検証を行った。検証の目的は、報告情報の信頼性および正確性など、報告情報の信頼性を検証した結果についてその見解を述べることにある。

- 1) スコープ 1 及びスコープ 2 温室効果ガス排出量
・組織の 105 拠点の事業活動に伴うエネルギー起源 CO₂ 排出量 並びに 製造プロセスにおける HFC・PFC 及び非エネルギー起源 CO₂ 排出量（石灰石由来）
- 2) スコープ 3 温室効果ガス排出量
・組織の定義に基づくカテゴリ 1、11、12 排出量
- 3) 温室効果ガス排出削減貢献量
・より排出量が少ない冷凍空調機器・暖房給湯機器の普及による排出削減貢献量
・ダイキングループの特許開放、技術支援等により、ダイキングループ以外が R32 冷媒を冷凍空調機器に使用したことによる排出削減貢献量
・市場からのダイキングループによる冷媒回収量、再生量および再生冷媒の購入量（CO₂ 換算）

温室効果ガス排出量を算定し、報告する責任は組織にあり、当社の責任は、独立の立場から組織によって算定された温室効果ガス排出量に対する意見を表明することにある。

2. 検証手続

当社は、ISO 14064-3:2019, Greenhouse gases – Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements に準拠して検証を行った。当社は、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

- ・ 温室効果ガス排出量を特定し、算定する責任のある組織の関係者へのヒアリング又は書類による確認
- ・ 温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報（データ）に対し、算定基準の適用方法、データの測定方法、組織が採用した仮定、その基礎となるデータの評価、算定結果の公表における記載の検討
- ・ 温室効果ガス排出量の正確性を確認するための情報（データ）のサンプリングによる検証

限定的保証水準の検証で適用される検証活動は、その性質、時期及び範囲が、合理的保証水準の検証ほど広くない。

3. 検証の結論

当社が実施したプロセス及び手順に基づくと、組織の温室効果ガス排出量声明に、次の事項を示す根拠は存在しない。

- ・ 重要性の観点から正しいとはいえない、また、温室効果ガスデータ及び情報の公正な報告とはいえない。
- ・ GHG の定量化、モニタリング及び報告に関する関連国際規格、又は関連する国家規格若しくは国内慣行を遵守して、作成されているとはいえない。

検証された温室効果ガス排出量

- スコープ 1 : 332 ktCO₂e
スコープ 2 : ロケーション基準 561 ktCO₂e、マーケット基準 357 ktCO₂e
(控除前排出量 435 ktCO₂e、再生可能エネルギー証書による控除量 -78 ktCO₂e)
スコープ 3 : 259,662 ktCO₂e (カテゴリ 1、11、12)
温室効果ガス排出削減貢献量 :
・ より排出量が少ない冷凍空調機器・暖房給湯機器の普及による排出削減貢献量 : 8,019 ktCO₂e
・ ダイキングループの特許開放、技術支援等により、ダイキングループ以外が R32 冷媒を冷凍空調機器に使用したことによる排出削減貢献量 : 42,397 ktCO₂e
・ 市場からのダイキングループによる冷媒回収量、再生量および再生冷媒の購入量 (CO₂ 換算) : 3,676 ktCO₂e

以上

【検証の独立性、客観性】 組織と JACO 検証チームは、特定の利害関係がなく、独立した立場で検証を行いました。

独立保証報告書(環境データ)

環境データ 第三者検証報告書

ダイキン工業株式会社 御中

総合認証機関
JACO

2026 年 7 月 16 日
株式会社 日本環境認証機構
東京都千代田区神田鍛冶町 3-4

代表取締役社長 岡島 幸明

株式会社日本環境認証機構（以下、JACO）は、国内連結会社・海外連結生産子会社を含むダイキン工業株式会社（以下、「組織」という）の環境データのうち、組織から要請のあったものに対して、独立した立場から検証を行った。検証の目的は、報告情報の信頼性および正確性など、報告情報の信憑性を検証した結果についてその見解を述べることにある。

検証は、国際保証業務基準（ISAE）第 3000 号に則した JACO 検証基準を基本に、組織と合意した手順により、限定的保証として行った。限定的保証業務で実施される手続は、合理的保証業務よりもその種類と時期が多様であり、その範囲が狭い。その結果、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたなら得られたであろう保証よりも相当に低い。

【検証内容の概要】

JACO は、組織との合意に基づいて、2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）に
おける環境データに対して、以下の検証を実施した。

検証対象	サンプリング対象
組織における対象事業所 92 拠点の事業活動に伴う、以下の環境データ。 ・取水量、排水量	訪問事業所：4 事業所 策定された関連資料の確認、責任者及び担当者へのヒアリング 又は書類による確認、データ入手方法の確認、報告されたデータと根拠資料との突合により検証を実施した。 データ検証事業所：7 事業所 報告されたデータと根拠資料との突合により検証を実施した。

【検証の結果】

JACO が実施した手続き及び入手した証拠に基づいて、組織の環境データが、組織の算定基準に照らして適正では無いと確信する事項は、全ての重要な点で発見されなかった。

検証された環境データ

・ 取水量：8,264 千 m³、排水量：7,012 千 m³

【独立性と品質管理】

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される規則の要件の遵守に関する文書化された方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

【検証の独立性、客観性】 組織と JACO 検証チームは、特定の利害関係がなく、独立した立場で検証を行いました。

Japan Audit and Certification Organization for Environmental Quality (JACO)
https://www.jaco.co.jp

第三者検証

温室効果ガス排出データの算定方法

温室効果ガス排出データは、以下の通り算定しています。

1. 事業所内の燃料の使用(エネルギー起源CO₂)

Scope1

- 算定範囲はダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点と国内生産子会社9社、海外生産子会社68社。
- ただし、連結子会社化されたばかりの拠点、設立直後などの理由でデータ収集体制が整備されていないサイト、または排出量が極めて小さいサイトは算定していない場合もある。また、データ入手困難な一部のサイトでは、過去の実績などにもとづく推計計算を実施。
- 単位発熱量、CO₂排出係数：地球温暖化対策の推進に関する法律にもとづく係数を使用。

2. 事業所内の製造プロセスにおけるHFCとPFCの排出

Scope1

- 算定範囲はダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点と国内生産子会社9社、海外生産子会社68社。
- HFCおよびPFC排出量の推計は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定める手法にもとづき、物質収支または排出係数を設定し、算定している。
- HFCおよびPFCの地球温暖化係数：IPCC5次レポートの値。

3. 事業所内の製造プロセスにおける非エネルギー起源CO₂、エネルギー起源CO₂(石灰石由来)の排出

Scope1

- 算定範囲はダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点を国内生産子会社9社、海外生産子会社68社。
- 算定方法は「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定める排出係数にもとづき算定している。
- 地球温暖化係数：IPCC5次レポートの値。

4. 事業所内の電力、熱の使用(エネルギー起源CO₂)

Scope2

- 算定範囲はダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点を国内生産子会社9社、海外生産子会社68社。
- CO₂排出係数については以下の通り。

購入電力：以下のいずれかを使用

- 電力配給業者から提供された係数
- 国、地方政府(の機関)から公表された係数
- IEAから公表された係数

購入熱：以下のいずれかを使用

- 熱配給業者から提供された係数
- 地球温暖化対策の推進に関する法律にもとづく係数

5. 購入した製品・サービス(エネルギー起源CO₂)

Scope3

- 算定範囲は日本、中国、アジア、欧州、米国など51社で生産する空調・冷凍機、給湯機、油圧機器、フィルタ、フッ素化学製品向けに購入した部品、材料。
- 算定方法はそれぞれの購入量×CO₂排出係数。
- CO₂排出係数は「Inventory Database for Environment Analysis/産業技術総合研究所、産業環境管理協会」を使用。
- 化学製品の原材料については、使用量ベースで多いものの約80%を選択し、100%値を推定計算。

6. 販売された製品の使用に伴うCO₂排出量(エネルギー起源)

Scope3

- 算定範囲は、グローバルで販売された家庭用エアコン、ビル・店舗・オフィス用エアコン、工場用エアコン、セントラル空調機器、暖房・給湯機器。
- 算定方法は、年間エネルギー消費量×製品寿命×電力CO₂排出係数(またはガス*CO₂排出係数)×販売台数。

※ 燃焼暖房機器の燃料として使用するガス。

- 算定方法の各データについては以下の通り。

年間エネルギー消費量：カタログ値、規格値、または実使用条件を想定し算定した値。

製品寿命：家庭用機器は10年、その他は13年。

電力CO₂排出係数：「IEA Emissions Factors」のレポート値。

7. 販売された製品の使用に伴うCO₂排出量(フロン類)

Scope3

- 算定範囲は、6.に同じ。
- 算定方法は、冷媒充填量×年間漏えい率×製品寿命×地球温暖化係数×販売台数。
- 算定方法の各データについては以下の通り。

冷媒充填量：カタログ値。

年間漏えい率：日本の政府機関の統計値。

製品寿命：家庭用機器は10年、その他は13年。

地球温暖化係数：IPCC評価報告書のレポート値。

8. 販売された製品の廃棄に伴うCO₂排出量

Scope3

- 算定範囲は、6.に同じ。
 - 算定方法は、冷媒放出による影響については、冷媒充填量×地球温暖化係数×(1－回収率)×販売台数。廃製品の輸送、解体などに伴う排出量については、1台あたりの排出量に販売台数を乗じて算定。
 - 算定方法の各データについては以下の通り。
- 冷媒充填量：カタログ値。
- 地球温暖化係数：IPCC評価報告書のレポート値。
- 回収率：保守的に0%とした。

GRIスタンダード対照表

利用に関する声明	ダイキンは、GRIスタンダードを参照し、当該期間(2025年4月1日～2026年3月31日)について、本GRI内容索引に記載した情報を報告する。
利用したGRI 1	GRI 1: 基礎 2021

共通スタンダード

GRI 2: 一般開示事項 2021

開示事項	掲載場所
1. 組織と報告実務	
2-1 組織の詳細	 ダイキンについて
2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	 003 編集方針  有価証券報告書
2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	 003 編集方針  サステナビリティへの取り組みについてお問い合わせ
2-4 情報の修正・訂正記述	—
2-5 外部保証	 166 第三者検証
2. 活動と労働者	
2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	 ダイキンについて  008 空調事業の役割と責任  116 責任ある調達

開示事項	掲載場所
2-7 従業員	 ダイキンについて  098 人材の多様性
2-8 従業員以外の労働者	—
3. ガバナンス	
2-9 ガバナンス構造と構成	 128 コーポレート・ガバナンス  役員一覧
2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	 128 コーポレート・ガバナンス
2-11 最高ガバナンス機関の議長	 128 コーポレート・ガバナンス
2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	 014 マテリアリティの特定プロセス  019 サステナビリティ重点テーマ／推進体制  128 コーポレート・ガバナンス  131 リスクマネジメント
2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	 019 サステナビリティ重点テーマ／推進体制  128 コーポレート・ガバナンス
2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	 019 サステナビリティ重点テーマ／推進体制
2-15 利益相反	—
2-16 重大な懸念事項の伝達	 131 リスクマネジメント  128 コーポレート・ガバナンス

開示事項		掲載場所
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	—
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	 128 コーポレート・ガバナンス
2-19	報酬方針	 128 コーポレート・ガバナンス
2-20	報酬の決定プロセス	 128 コーポレート・ガバナンス
2-21	年間報酬総額の比率	—
4. 戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	 統合報告書
2-23	方針声明	 007 サステナビリティの基盤となる考え方
		 133 コンプライアンス
		 112 人権方針と推進体制
2-24	方針声明の実践	 133 コンプライアンス
		 112 人権方針と推進体制
		 116 責任ある調達
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	 019 サステナビリティ重点テーマ／推進体制
		 023 サステナビリティに関する目標と実績 (2025年度)
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	 133 コンプライアンス
2-27	法規制遵守	 133 コンプライアンス
2-28	会員資格を持つ団体	 179 イニシアティブへの参画
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	 018 ステークホルダー・エンゲージメント
2-30	労働協約	 111 労使関係

GRI 3：マテリアルな項目 2021

開示事項		掲載場所
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	 014 マテリアリティの特定プロセス
3-2	マテリアルな項目のリスト	 019 サステナビリティ重点テーマ／推進体制
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	 019 サステナビリティ重点テーマ／推進体制
		 023 サステナビリティに関する目標と実績 (2025年度)
		 131 リスクマネジメント

項目別スタンダード

経済

開示事項		掲載場所
経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	 156 ESGデータ(社会)
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	 045 TCFDフレームワークにもとづく情報開示
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—
201-4	政府から受けた資金援助	—
地域経済での存在感		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	 098 人材の多様性

開示事項		掲載場所
間接的な経済インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービス	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	 133 コンプライアンス
		 131 リスクマネジメント
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	 139 贈収賄・腐敗行為の防止
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—
反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	 133 コンプライアンス
税務		
207-1	税務へのアプローチ	
207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	 133 コンプライアンス
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	
207-4	国別の報告	—

環境

開示事項		掲載場所
生物多様性 2024		
101-1	生物多様性の損失を止め、反転させるための方針	 057 自然との共生
101-2	生物多様性へのインパクトの管理	 057 自然との共生
101-3	アクセスと利益配分	—
101-4	生物多様性へのインパクトの特定	 057 自然との共生
101-5	生物多様性へのインパクトを伴う場所	—
101-6	生物多様性の損失の直接的な要因	—
101-7	生物多様性の状態の変化	—
101-8	生態系サービス	—
原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	 145 環境負荷の全体像
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	 053 資源循環の促進  056 排出物の削減
エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	
302-2	組織外のエネルギー消費量	 145 環境負荷の全体像
302-3	エネルギー原単位	 145 ESGデータ(環境)
302-4	エネルギー消費量の削減	

開示事項		掲載場所
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	 145 ESG データ (環境)  023 サステナビリティに関する目標と実績 (2025年度)
水と廃水		
303-1	共有資源としての水との相互作用	 058 水資源の保全
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—
303-3	取水	 145 ESG データ (環境)
303-4	排水	
303-5	水消費	—
大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (Scope1)	 145 環境負荷の全体像  145 ESG データ (環境)
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (Scope2)	
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (Scope3)	
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	 145 ESG データ (環境)
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	

開示事項		掲載場所
廃棄物		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	 145 環境負荷の全体像
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	 048 サーキュラーエコノミーの取り組み  056 排出物の削減
306-3	発生した廃棄物	 145 ESGデータ(環境)
306-4	処分されなかった廃棄物	
306-5	処理された廃棄物	
サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	 116 責任ある調達
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	

社会

開示事項	掲載場所
雇用	
401-1 従業員の新規雇用と離職	098 人材の多様性 103 ワーク・ライフ・バランス
401-2 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3 育児休暇	103 ワーク・ライフ・バランス
労使関係	
402-1 事業上の変更に係る最低通知期間	—

開示事項	掲載場所
労働安全衛生	
403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	 106 労働安全衛生
403-2 危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	 106 労働安全衛生  133 コンプライアンス
403-3 労働衛生サービス	—
403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	
403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	 106 労働安全衛生
403-6 労働者の健康増進	
403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	 106 労働安全衛生  121 取引先様との連携
403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	
403-9 労働関連の傷害	 106 労働安全衛生
403-10 労働関連の疾病・体調不良	
研修と教育	
404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	—
404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	 091 人材育成
404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	 110 評価・処遇

開示事項	掲載場所
ダイバーシティと機会均等	
405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	 128 コーポレート・ガバナンス  098 人材の多様性
405-2 基本給と報酬総額の男女比	—
非差別	
406-1 差別事例と実施した救済措置	—
結社の自由と団体行動	
407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリクスにさらされる可能性のある事務所及びサプライヤー	 111 労使関係
児童労働	
408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	 113 人権デュー・ディリジェンス
強制労働	
409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	 113 人権デュー・ディリジェンス
保安慣行	
410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
先住民族の権利	
411-1 先住民族の権利を侵害した事例	—

開示事項		掲載場所
人権アセスメント		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	 113 人権デュー・ディリジェンス
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
地域コミュニティ		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—
サプライヤーの社会面のアセスメント		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	 116 責任ある調達
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
公共政策		
415-1	政治献金	—
顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	 074 製品の安全性と品質向上
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—

開示事項		掲載場所
マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	 074 製品の安全性と品質向上
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—

サステナビリティ取り組みの変遷

グローバル企業グループとして急拡大したダイキンに対して、社会からの期待や要請も重みを増しています。

「グループ経営理念」を実践しながら多様なステークホルダーの期待に応え、事業活動を通じて持続可能な社会に貢献します。

2002年

「グループ経営理念」を策定

「世界をリードする技術で社会に貢献する」「環境社会をリードする」「働く一人ひとりの誇りと喜びがグループを動かす力」というCSRへの考え方をグループ経営理念に織り込みました。

2005年

CSR室を設置し、CSR委員会の運営を開始

ダイキングループのCSR活動全般の方向付け、執行状況の監視・監督を行うため、CSR委員会を設置。同時にCSR室を設置し、グループ全体でCSR活動を推進する体制を整えました。

2007年

「CSR・地球環境センター」を設置

環境を中核としたグループ横断的なCSR活動を統括・推進するため、従来のCSR室と地球環境室を統合し、新たにCSR・地球環境センターを設置しました。

2015年

協創による価値創出をめざすコア拠点「テクノロジー・イノベーションセンター(TIC)」を設立

グローバルに異業種・異分野との「協創イノベーション」を推進するために、技術開発機能を結集させたTICを設立しました。

2024年

「グループ経営理念」を改定

創業100周年を機に、グループの成長の軌跡やステークホルダーからの期待・要請を踏まえて「グループ経営理念」を改定しました。さらなる成長発展に向けた経営の基本となる考え方としています。

 [ダイキングループ経営理念](#)

「人を基軸におく経営」にもとづく行動指針「PCM Behaviors」を策定

国内外のあらゆる拠点・職場でグループ全員が実践できるよう、企業文化の基盤にある「人を基軸におく経営」についてわかりやすい形で整理・言語化しました。

2021年

サステナブル社会へのさらなる貢献を追求する戦略経営計画「FUSION25」を策定

戦略経営計画「FUSION25」において「カーボンニュートラルへの挑戦」を含む重点テーマ、および2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けた2030年度目標値を設定しました。また、マテリアリティを見直して10の重点テーマを定め、それぞれに2025年度目標を設定しました。

 [023 マネジメント 活動実績 サステナビリティに関する目標と実績\(2025年度\)](#)

2018年

環境ビジョン2050を策定

2050年に温室効果ガス排出実質ゼロをめざす環境ビジョン2050を策定。戦略経営計画「FUSION20」の後半3ヵ年計画に反映するとともに、2030年度を目標とする中長期戦略づくりを進めました。

 [012 マネジメント ダイキンのサステナビリティ 環境ビジョン2050](#)

2026年

社会課題解決と企業価値向上をめざす戦略経営計画「FUSION30」を策定

事業戦略を踏まえて優先的に取り組むサステナビリティ重点テーマを改めて特定し、戦略経営計画「FUSION30」にサステナビリティ指標を組み込みました。

 [戦略経営計画「FUSION30」](#)

「サステナビリティ推進室」を設置

全社で一貫したサステナビリティ推進体制を強化するため、CSR・地球環境センターと東京支社渉外室を統合し、サステナビリティ推進室を設置しました。

ダイキンがめざす価値創造と重点SDGs

「地球」「都市」「人」に新たな価値を創出する

ダイキンは環境負荷を低減しながら「地球」「都市」「人」に新たな価値を創出することで、持続可能な社会の実現に貢献します。
自社の強みを生かし、人と空間を健康で快適にする事業を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」への貢献に注力します。

ダイキンがめざす価値創造

地球に対する価値創造

事業活動全体を通じて環境負荷を低減し、
気候変動の抑制に貢献する

- 製品の環境性能をさらに高める
- 効率的に資源を利用する
- 森林が持つ機能を維持する



- インバータ機の普及などエネルギー効率の向上
- 低温暖化冷媒の開発・普及
- ヒートポンプ暖房・給湯の普及
- 再生可能エネルギーの活用と普及



- ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の普及
- エネルギーマネジメントやデマンドレスポンスの推進



- 生産時の省エネ、リサイクル、省資源化
- 市場での冷媒転換や回収・再生・破壊

都市に対する価値創造

都市化によって生じるエネルギー関連課題を
解決し、持続可能な都市づくりに貢献する

- ビル全体・都市全体でエネルギーを効率的に利用する
- 再生可能エネルギーを創る
- 循環型社会システムを構築する

人に対する価値創造

空気の可能性を追求し、
人々の健康で快適な生活に貢献する

- 安心・安全な空気環境を提供する
- 室内環境を改善し健康で快適な暮らしを支える
- 生産性を向上させ経済発展に貢献する



- 熱中症や感染症の予防
- 大気汚染対策
- 人々の健康や心身に対する空気・空間の価値創出



- 快適な労働環境の提供による生産性向上への貢献
- 流通サプライチェーンにおける食品ロス低減

価値創造を支える基盤

人材

従業員、地域の人々の成長に貢献する



- 高いスキルを持つ人材の育成
- 雇用創出
- 地域経済発展への貢献

協創

産官学連携で社会課題解決に貢献する



- 市場価値形成(国際ルール、基準づくり)
- 人々の暮らしの向上に貢献する新たなソリューションの創造

イニシアティブへの参画

ダイキンは各種イニシアティブに積極的に参画しています。政府・自治体や国際機関、有識者・業界・学界・他企業など、さまざまなステークホルダーと双方向のコミュニケーションで連携しながら社会の要請や期待に適切に応えていきます。

当社が参画している主なイニシアティブ・団体



持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)

[World Business Council for Sustainable Development \(WBCSD\) \(英語\)](#)



Science Based Targets initiative (SBTi)

2030年度の温室効果ガス削減目標について、「1.5℃目標」としての認定を2024年に取得。2025年7月には「ネットゼロ目標」の認定を取得。

[Science Based Targets: Ambitious corporate climate action \(英語\)](#)



国連環境計画(UNEP) Global ABC

[088 社会 市場・顧客 国際ルール形成への参画](#)

[Global Alliance for Buildings and Construction \(GlobalABC\) \(英語\)](#)



クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)

[クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス](#)



経済産業省 GXリーグ

2025年度までGXリーグに参画。2026年度以降は枠組みの名称変更後も、後継する取り組みへの参画を予定。

[GXリーグ](#)



経済産業省 サーキュラーパートナーズ

[サーキュラーパートナーズ](#)



環境省 エコ・ファースト制度

[エコ・ファースト推進協議会](#)



気候変動イニシアティブ(JCI)

2025年度には、JCIを通じて、国連主導のネットゼロキャンペーン「Race to Zero」への参画を表明。

[気候変動イニシアティブ](#)

[Race to Zero Circle〜いち早く排出実質ゼロの実現へ〜](#)



経団連 チャレンジ・ゼロ

[チャレンジ・ゼロ - イノベーションを通じた脱炭素社会へのチャレンジ -](#)

社会からの評価 (ダイキン工業)

ESG インデックスへの組み入れ状況

MSCI Selection 指数に選定



MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数に選定
2026 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に選定
2026 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI ESGレーティング「AA」評価を獲得

[Sustainable investing powered by insight \(英語\)](#)

ダイキン工業株式会社のMSCIインデックスへの組み入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名称の使用は、MSCIまたはその関係会社によるダイキン工業株式会社への後援、推奨、または広告宣伝に相当するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIインデックスの名称およびロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標もしくはサービスマークです。

FTSE JPX Blossom Japan Indexに選定



**FTSE JPX Blossom
Japan Index**

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexに選定



**FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index**

[FTSE Blossom インデックス・シリーズ](#)

FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここにダイキン工業株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Indexシリーズは、ESG(環境、社会、ガバナンス)評価の高い日本企業のパフォーマンスを測定するために設計され、FTSE Blossom Japan IndexとFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexという二つのインデックスで構成されています。各インデックスはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

SOMPOサステナビリティ・インデックスに選定

2026



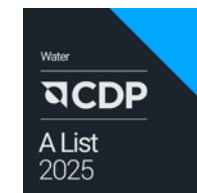
Sompo Sustainability Index

[SOMPOアセットマネジメント株式会社 サステナブル運用](#)

「SOMPOサステナビリティ・インデックス」は、ESG評価に優れる約300銘柄で構成される国内株式型のESG指数です。SOMPOリスクマネジメントのESG評価に基づく銘柄選定とSOMPOアセットマネジメントの株式価値評価を組み合わせで作成します。本指数に追隨する長期投資志向の運用は、年金基金等に採用されています。

評価機関による評価や認証

CDP「気候変動」「水セキュリティ」Aリストに選定



CDP「サプライヤーエンゲージメント評価(SEA) Aリスト」に選定



[CDP](#)

ESGに関する社外評価

2025年度省エネ大賞を受賞 (一般財団法人省エネルギーセンター主催)

製品・ビジネスモデル部門

- 省エネルギーセンター会長賞
「換気の排熱を再利用する新たな省エネ換気システム
『ヒートリサイクルシステム』」
- 省エネルギーセンター会長賞
「カーボンニュートラル実現に貢献する空冷モジュール
チラー(ヒートポンプチラー)『ヘキサゴンGX』」

環境配慮製品・サービスについては以下参照

 033 環境 気候変動 製品使用時における消費電力削減

「2025年度グッドデザイン賞」を受賞 (公益財団法人日本デザイン振興会主催)

- 欧州向け「ワイヤードリモコン」
- 大阪・関西万博設置の休憩所「氷のクールスポット」
- 東南アジア向け家庭用小売事業ブランド
「AIR CREATOR」の3製品



GOOD DESIGN
AWARD 2025

 069 社会 市場・顧客 ソリューションを通じた新たな顧客価値の提供

女性活躍推進に優れた企業として
経済産業省と東京証券取引所により
「なでしこ銘柄」に選定(10度目)



仕事と子育ての両立支援を行う、
優良な子育てサポートが評価され
厚生労働省より「プラチナくるみん」特例認定を取得



 103 社会 自従業員 ワーク・ライフ・バランス

家庭用空気清浄機の適正な性能評価に貢献したとして、
経済産業省の「産業標準化事業表彰」において
「経済産業大臣表彰」を受賞

 令和7年度 産業標準化事業表彰で「経済産業大臣表彰」を受賞

ダイキンとフェアリーデバイセズが開発するAIエージェント
が経済産業省とNEDO主催の「GENIAC-PRIZE」で
最高賞「第1位」と特別賞「AIエージェント賞」をダブル受賞

 ダイキンとフェアリーデバイセズが開発するAIエージェントが経済産業省とNEDO主催の「GENIAC-PRIZE」で最高賞「第1位」と特別賞「AIエージェント賞」をダブル受賞

特許データをもとにイノベーションをけん引する企業を特定するLexisNexis Intellectual Property Solutions社の「Innovation Momentum 2026 : The Global Top 100」に3年連続選出

 「Innovation Momentum 2026: The Global Top 100」に3年連続選出

知財活動が評価され、クラリベイト社が選出する「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2026」を受賞(11回目)

 「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2026」に選出

Intellectual Asset Management(IAM)により
知財戦略において優れた企業を評価する
「Asia IP Elite 2025」に選出(3年連続、3回目)

 知財戦略において優れた企業を評価するIAM「Asia IP Elite 2025」に選出

新聞社・雑誌社のランキング

「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」
星4.5(偏差値65以上70未満)の評価を獲得
(日本経済新聞社)



「日経サステナブル総合調査 SDGs経営編」
星4(総合偏差値60以上65未満)の評価を獲得
(日本経済新聞社)

「2026年版CSR企業ランキング(第20回)」 総合11位
(東洋経済新報社)

Best Japan Brands 2025 18位
(インターブランド社)